

# 未来



全労協・郵政産業労働者  
ユニオン長崎中郵支部  
機関紙・「みらい」  
NO. 3995  
19年10月1日(火)  
Tel・Fax 095-828-1953

## 井田の法と消費税10%

おはようございます。

昔、中国に孟子という儒学者がいた。中国では孔子に次ぐ人だ。彼は王から「仁政」を聞かれ、政治の基本は「恒産恒心」にあると答える。  
孟子は、国では民の心の安定を第一に考え、「民に一定の財産と職業のないものは、道徳心や良心を保ち続けることができない」と王に答え、税では井田法（せいいでんほう）を説く。

1	4	6
2	9	7
3	5	8

今日から消費税が10%となる。なぜか。政治家は消費税増税以外に国の福祉は成り立たないと説明する。本当か。そもそも、国民はどの程度の税を負担すべきか。



井田法とは、一里四方の土地を井の字のように区画し、九つの区画（畑）を作る。一つの井ごとを九百畝の広さとする。中央の一つを公田（公有の畑）とする。八家族が共同で公田を耕し、その仕事が終わってからは、周囲の私有地の仕事をやる。その作物は個人の所得となるが、真中の公田の作物は、税として国に納める。これを井田の法とする。

これが孟子の説だ。この考え方は、のちの均田制などで、後世に受け継がれる。いわば税の基本だ。（孟子論）

働く人はその所得に応じて所得税を払う。いま年収四百万円の人の所得税は二十%。控除額が三百五十七万円。税金は三十七万円。これに住民税や健康保険などを払い、国民は結構払っている。

この上に間接税という消費税を年収や所得に関係なく、10%を負担する。国全体でいうと、1%の消費税で国の収入は二兆円というから、一年に10%で二十兆円の間接税を負担している計算だ。

消費税の一番の問題は、所得、収入の低い人ほど、税の負担率が高くなるという逆累進課税となる点だ。たとえば、年収二百



万円の人、月に十五万円の生活費として、百八十万円必要となるが、10%の消費税で十八万円支払う。年に9%の消費税負担となる。

これを年収一千万円の収入がある人なら、同じ額の生活費、月十五万円として消費税も十八万円となり、負担率は一・八%に過ぎない。およそ五倍の負担率となる。所得格差はますます広がる。

かつて江戸時代、税は五公五民というときもあった。当然農民は命がけで一揆に立つ。江戸時代に五百回の反乱が起きている。生きていくための命がけでたたかったのだ。



現代の国民もいつまでも騙されてはいけない。そもそも、国家財政が千兆円も赤字となつたのは社会福祉のせいかな。年金の行き詰まりは、国民の責任か。などを問題として、これと異なる政治を求める新たな波がいま世界で起きている。

その主張は、この四〇年の新自由主義の緊縮財政。富裕層の優遇。企業法人税の軽減などに、国家財政破たんの原因があるのではないか。

ある経済学者の説では、一九八九年の消費税の始まりからは、これまでの間の税の合計は二百八十二兆円。その九〇%の二百五十五兆円は、法人税減税や富裕層優遇税で消えてしまい、残り十%が社会保障に使われたとある。貧乏人が富裕層の富を支えてきたのだ。消費税のこれ以上のアップなどとてもない。

そもそも10%の富裕層が世界の富の90%を独占する政治はおかしくないか。企業が四百兆円の内部留保金を手にしたのは、労働者が働いた分の成果を十分に働く人に還元していないからだ。この政治を批判する人々が、世界中に広がっている。

さらには国営企業の民営化がもたらした諸矛盾など、見直すべきではないか、とかの「反緊縮」の政治、経済路線だ。

アメリカの次期・民主党の大統領候補のサンダースや、イギリスの労働党党首・コーピンは「反緊縮」だ。赤字でEUから緊縮財政を強制されたギリシャでは、これに反対する「反緊縮」派の左翼政党が第一党になった。

ひと昔前なら社会主義国家の路線とされたこれらの政策は、新自由主義のデフレ経済の下、貧困と格差で苦しんだ国民の、国家への反乱の結果でもある。



日本ではリベラル派の民進党でも、まだ増税派だ。『緊縮路線』

にあるようだが、三党による統一会派結成や、「れいわ」との統一闘争が、これからの政

治・経済の路線「反緊縮」なるしかあるまい。

世界の経済学者が唱えるこの経済学は、新自由主義の富裕層のための政治を否定し、新ニューディールとも呼ばれるが、「反緊縮」という運動路線で進む。「反緊縮」は、国の財政出動で、財政再建、景気回復、完全雇用の一石二鳥の政策であるとするものだ。



これでいくと新自由主義で四十年続いた緊縮財政政策の結果の非正規雇用、失業、貧困と格差を打ち破れば、日本も変わるだろう。

歴史的にいえば、戦前の日本で、一九三二年に高橋是清蔵相と深井英吾日銀総裁の下で、強行された日銀による公債引き受け。これは戦争下でもあり、ハイパーインフレを起したが、現代の日本は先進工業国だし、生産力があれば、インフレは起きないとする学説だ。労組も再考？

■、「反緊縮宣言」亜紀書房  
「この経済政策が民主主義を救う」大月書店。松尾匡著。などを参照にしました。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員に正社員化を。

ゆたか、均等待遇を。

なげうち差別。

ユニオンは労働法裁判に勝利を！

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, ゆうちょ銀-上筋, 他支部・分会の役員へ。